

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内2-4-1 丸ビル10F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

F P

金利低下で確定拠出年金の販売強化 銀行などで来年には専業主婦も加入可

生命保険会社や銀行等の間で、税制上の優遇措置がある「確定拠出年金」の販売を強化する動きが広がっている。異例ともいえる日銀のマイナス金利政策の影響で金利全般が低下し、良くも悪くも様々な影響が拡散。良い例として、資産の運用先に悩む人たちの需要を見込んでの確定拠出年金法の改正がある。毎月の掛け金に運用益を加えた額を公的年金に上乗せして支給される私的年金だが、来年1月からは専業主婦や公務員なども加入できるようになる。確定拠出年金には会社単位で入る「企業型」と個人で入る「個人型」があり、対象が広がるのは個人型。これまでの対象は自営業者や企業年金がない会社の社員らだったが、主婦や公務員も使えるようになる。

厚生労働省によると確定拠出年金の加入者は現在約500万人。これが現在の2倍に膨らむとみている厚労省が根拠にあげるのは、大きな節税効果。確定拠出年金では運用益は非課税で、掛け金の全額が課税対象の所得から差し引かれるので、その分、所得税や住民税が安くなる。たとえばパートの収入などで年100万円の課税所得を稼ぐ主婦が月1万円ずつ積み立てると単純計算で年1万8千円分の所得税と住民税を節約できる。年金の受取時にも退職所得控除か公的年金等控除の対象になる。損失が出るリスクもあるが、大手生命保険会社は6月から確定拠出年金の普及を図る取り組みを始めた。

税務会計

2015年分確定申告、納税額は9.6%増加 株式等の譲渡所得の所得金額は25.9%増

国税庁が発表した2015年分所得税等の確定申告状況によると、所得税の確定申告書を提出した人は、前年を0.6% (12万3千人) 上回る2,151万5千人となり、7年ぶりに増加した。申告納税額がある人(納税人員)は同3.3%増の632万4千人となり、2年ぶりの増加となった。納税人員の増加に伴い、その所得金額も同6.1%上回る39兆3,729億円となり、2年ぶりに増加した。

申告納税額は、前年を9.6% (2,614億円) 上回る2兆9,701億円と、2年ぶりの増加。これは、土地や株式などの譲渡所得が前年分に比べそれぞれ12.2%増、25.9%増と増加したことが影響しているとみられる。申告納税額は、ピークの1990年分(6兆6,023億円)の約4割程度(45%)に過ぎない。

なお、還付申告者数は前年分から0.2%減の1,246万5千人と、2010年分からはほぼ横ばいで推移しているが、申告者全体の約58%を占める。

所得税申告者のうち、株式等の譲渡所得の申告者は前年分に比べ3.1%減の90万人7千人と2年連続で減少したが、うち所得金額がある人は同0.2%増の46万2千人、所得金額は同25.9%増の2兆7,405億円と、ともに2年ぶりに増加した。

これら株式等譲渡所得の申告者を除く土地等の譲渡に係る申告者は同1.7%増の48万9千人、うち所得金額がある人は同6.6%増の32万人1千人、所得金額は同12.2%増の4兆595億円とともに6年連続で増加した。

今週のキーワード

個人型
確定拠出年金運用

国民年金基金連合会は、個人型確定拠出年金の運用で主な「注意すべき点」として、運用方法は加入者個人が決めて運用リスクは加入者個人が負う、事務費などの手数料は加入者が負担する(加入者の場合は、初回の掛金の内から2,777円、毎月の掛金の内から103円、また、運用指図者の場合は、移換された資産の内から2,777円を手数料として控除する)、年金額は事前に確定していない、掛金を途中で引き出すことはできない、解約返戻金のような制度はない、等をあげている。